

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 日本食品化工株式会社

【英訳名】 NIHON SHOKUHIN KAKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 戸名 厚

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

【電話番号】 東京 (03)3212-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大野 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

【電話番号】 東京 (03)3212-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大野 浩

【縦覧に供する場所】 日本食品化工株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区二ツ橋町一丁目15番地)

日本食品化工株式会社大阪支店
(大阪府大阪市淀川区西中島三丁目23番15号)

日本食品化工株式会社富士工場
(静岡県富士市田島30番地)

日本食品化工株式会社水島工場
(岡山県倉敷市児島塩生2767番地の25)

日本食品化工株式会社九州事業所
(福岡県福岡市東区箱崎ふ頭六丁目11番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間	第89期
会計期間	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月 1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月 1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	42,401	40,544	12,300	12,683	54,301
経常利益 (百万円)	4,045	1,045	385	22	4,142
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,385	261	206	4	2,403
純資産額 (百万円)			16,397	15,946	16,461
総資産額 (百万円)			41,313	39,904	41,865
1株当たり純資産額 (円)			666.42	648.15	669.07
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	96.93	10.64	8.41	0.20	97.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			39.7	40.0	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,957	200			5,509
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,975	2,055			5,414
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,926	953			2,281
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			3,236	3,297	1,994
従業員数 (名)			406	429	405

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(名)	429 [52]
---------	------------

(注)1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(名)	429 [52]
---------	------------

(注)1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
澱粉部門	2,728	97.9
糖化品部門	6,964	104.7
ファインケミカル部門	407	132.7
副産物部門	1,178	91.8
合計	11,278	102.3

(注)1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
澱粉部門	3,755	105.3
糖化品部門	7,275	104.6
ファインケミカル部門	467	90.9
副産物部門	1,183	93.9
合計	12,683	103.1

(注)1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	12,005	97.6	12,379	97.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、中国をはじめとするアジア向け製品輸出の需要回復や国内の各種経済政策の効果などにより一部持ち直しの傾向を見せているものの、雇用情勢やデフレの改善には至らず、長引く円高や株価の低迷といった不安材料も重なり、景気全体の先行きは不透明なまま推移しました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初465.75セント/ブッシェルで始まりましたが、10月8日に米国農務省が月例報告において、7月期の低温および一部地域の降雨の影響による単収の大幅な下方修正を発表したことに加え、米国におけるエタノール需要が引き続き堅調に推移するとの観測に基づく大手投機筋による積極的な投資も影響し、第3四半期期末時点では626.50セント/ブッシェルまで上昇しました。

また、原油相場は期初81ドル/バレル台で始まりましたが、11月に入り米国での追加金融緩和決定によるドル安の進行から原油の割安感が意識されると87ドル/バレル台まで上昇しました。その後、中国での利上げ観測やアイルランドに端を発した欧州景気の後退により80ドル/バレル台まで値を戻す場面も見られましたが、中国や米国の堅調な経済指標や欧米の寒波を受けた原油需要の増加観測から再度上昇に転じ、第3四半期期末時点では91.38ドル/バレルとなりました。

米国から日本までの穀物海上運賃は、中国での石炭輸入量の減少や新造船の大量竣工が需給に緩和をもたらし、50～55ドル/トン台で推移しました。

一方、為替相場は期初84.56円/ドルで始まりましたが、10月に米国FRBによる量的緩和拡大観測から一時は81円/ドル台まで円高が進みました。その後、欧州での債務危機懸念によるドルへの資金逃避や朝鮮半島情勢緊迫化などにより円安ドル高の流れとなり、第3四半期期末時点では83.73円/ドルとなりました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の改善をはじめあらゆる施策を実施しコスト削減に努めるとともに、引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきましては、景気低迷の影響により段ボール向け澱粉製品の販売が依然として低調であったことに加え、飼料向け副産物製品の販売価格が下落しましたが、10月以降は良好な天候に恵まれ、異性化糖を中心に糖化製品の販売が好調に推移したことにより増収となりました。

また、収益面につきましては、原料とうもろこしの高騰に対し販売価格の改定が追い付かず大幅な減益となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間は売上高126億8千万円となり前年同期比3億8千万円（3.1%）の増収、営業利益は8百万円と前年同期比3億9千万円（97.9%）の減益、経常利益は2千万円と前年同期比3億6千万円（94.3%）の減益、四半期純利益は4百万円と前年同期比2億円（97.7%）の減益となりました。

次に各部門別の販売状況は以下のとおりであります。

（澱粉部門）

澱粉部門は、段ボール向け澱粉製品の販売が低調だったものの、製紙や食品向け澱粉製品の販売が回復したことから、売上高は37億5千万円と前年同期比1億8千万円（5.3%）の増収となりました。

（糖化品部門）

糖化品部門は、10月以降も引き続き良好な天候に恵まれ、清涼飲料向け等の糖化製品の販売が好調であったことから、売上高は72億7千万円と前年同期比3億1千万円（4.6%）の増収となりました。

（ファインケミカル部門）

ファインケミカル部門は、医薬向け製品等の販売が一時低調であったことから、売上高は4億6千万円と前年同期比4千万円（9.1%）の減収となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、全般的に販売数量が増加したものの、飼料向け製品の販売価格が下落したことにより、売上高は11億8千万円と前年同期比7千万円(6.1%)の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下資金という)の残高は、32億9千万円となり、前連結会計年度末と比較して13億円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は2千万円(前年同期は23億9千万円の獲得)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益1百万円に減価償却費5億6千万円と仕入債務の増加額1億1千万円及び有形固定資産除却損の増加額1千万円を加算した額から法人税等の支払額7億7千万円を減算した額等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は9億4千万円(前年同期比41.1%減)となりました。

これは主として、当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出9億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億5千万円(前年同期比71.6%減)となりました。

これは主として、借入金の減少(純額)1億5千万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は59百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	32,000,000	32,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		32,000,000		1,600		327

(6) 【大株主の状況】

タワー投資顧問株式会社から平成22年10月20日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年10月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号	2,561	8.00

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成22年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,396,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,555,000	24,555	
単元未満株式	普通株式 49,000		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	32,000,000		
総株主の議決権		24,555	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式237株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本食品化工株式会社	東京都千代田区丸の内 1-6-5	7,396,000		7,396,000	23.11
計		7,396,000		7,396,000	23.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	680	586	499	545	482	475	460	425	444
最低(円)	633	454	442	453	436	441	402	395	400

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,297	1,994
受取手形及び売掛金	10,580	10,127
商品及び製品	2,846	3,039
仕掛品	1,970	2,034
原材料及び貯蔵品	2,843	3,077
繰延税金資産	304	571
未収還付法人税等	726	-
その他	1,159	4,871
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	23,728	25,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,480	3,633
機械装置及び運搬具（純額）	5,309	5,832
工具、器具及び備品（純額）	188	186
土地	1,864	1,864
リース資産（純額）	101	44
建設仮勘定	948	293
有形固定資産合計	11,893 ₁	11,854 ₁
無形固定資産		
投資その他の資産	282	229
投資有価証券	2,869	3,055
長期貸付金	10	8
繰延税金資産	914	695
その他	210	311
貸倒引当金	5	4
投資その他の資産合計	3,999	4,067
固定資産合計	16,175	16,150
資産合計	39,904	41,865

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,132	2,055
短期借入金	2,480	2,805
未払金	3,146	3,571
未払法人税等	-	693
賞与引当金	548	1,137
役員賞与引当金	3	37
その他	279	210
流動負債合計	8,589	10,510
固定負債		
長期借入金	11,538	11,667
退職給付引当金	3,055	3,035
役員退職慰労引当金	13	30
長期未払金	102	129
資産除去債務	576	-
その他	82	31
固定負債合計	15,368	14,893
負債合計	23,958	25,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	16,005	16,236
自己株式	2,144	2,143
株主資本合計	15,789	16,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	307	369
繰延ヘッジ損益	36	94
為替換算調整勘定	114	22
評価・換算差額等合計	156	441
純資産合計	15,946	16,461
負債純資産合計	39,904	41,865

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	42,401	40,544
売上原価	32,095	32,911
売上総利益	10,305	7,632
販売費及び一般管理費	1 6,274	1 6,537
営業利益	4,031	1,095
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	53	64
持分法による投資利益	96	64
試作品売却益	12	15
受取ロイヤリティー	14	15
受取保険金	51	5
その他	59	27
営業外収益合計	292	195
営業外費用		
支払利息	264	234
その他	13	11
営業外費用合計	278	246
経常利益	4,045	1,045
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	34	35
投資有価証券評価損	-	9
ゴルフ会員権売却損	-	3
本社移転費用	20	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	512
その他	0	-
特別損失合計	54	560
税金等調整前四半期純利益	3,991	486
法人税、住民税及び事業税	1,391	44
法人税等調整額	214	180
法人税等合計	1,606	224
少数株主損益調整前四半期純利益	-	261
四半期純利益	2,385	261

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,300	12,683
売上原価	9,926	10,573
売上総利益	2,374	2,109
販売費及び一般管理費	1,973	2,100
営業利益	400	8
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	40	50
試作品売却益	3	10
受取ロイヤリティー	6	8
受取保険金	2	-
その他	12	12
営業外収益合計	73	88
営業外費用		
支払利息	85	72
その他	2	2
営業外費用合計	88	74
経常利益	385	22
特別利益		
固定資産売却益	0	0
ゴルフ会員権評価損戻入益	-	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	11	11
投資有価証券評価損	-	9
本社移転費用	20	-
その他	0	-
特別損失合計	31	20
税金等調整前四半期純利益	354	1
法人税、住民税及び事業税	1	196
法人税等調整額	145	193
法人税等合計	147	2
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4
四半期純利益	206	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,991	486
減価償却費	1,494	1,649
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	512
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	19	20
投資有価証券評価損益(は益)	-	9
受取利息及び受取配当金	58	68
支払利息	264	234
持分法による投資損益(は益)	96	64
固定資産売却損益(は益)	0	1
固定資産除却損	34	35
売上債権の増減額(は増加)	2,360	453
たな卸資産の増減額(は増加)	179	490
仕入債務の増減額(は減少)	206	76
その他	266	1,111
小計	8,614	1,799
利息及び配当金の受取額	59	115
利息の支払額	240	260
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,475	1,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,957	200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,423	1,913
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	23	109
投資有価証券の取得による支出	4	4
貸付けによる支出	23,204	5,505
貸付金の回収による収入	19,700	9,502
その他	22	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,975	2,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,900	9,400
短期借入金の返済による支出	15,700	9,900
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	698	453
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	417	483
リース債務の返済による支出	9	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,926	953
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	944	1,303
現金及び現金同等物の期首残高	4,181	1,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,236	3,297

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ11百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が524百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は574百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は0百万円であります。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益(は益)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(は益)」は0百万円であります。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は0百万円であります。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 56,385百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 54,699百万円
2 保証債務 金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (100百万パーツ) 278百万円	2 保証債務 金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (40百万パーツ) 120百万円
(再保証) 金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (29百万パーツ) 81百万円 上記の債務保証は、三菱商事㈱に よる債務保証を当社が再保証した ものであります。	(再保証) 金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (49百万パーツ) 144百万円 上記の債務保証は、三菱商事㈱に よる債務保証を当社が再保証した ものであります。
計 359百万円	計 265百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 発送・庫移費 2,992百万円 退職給付費用 72百万円 賞与引当金繰入額 325百万円 役員賞与引当金繰入額 33百万円 役員退職慰労引当繰入額 33百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 発送・庫移費 3,017百万円 退職給付費用 68百万円 賞与引当金繰入額 278百万円 役員賞与引当金繰入額 3百万円 役員退職慰労引当繰入額 13百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 発送・庫移費 906百万円 退職給付費用 24百万円 賞与引当金繰入額 110百万円 役員賞与引当金繰入額 11百万円 役員退職慰労引当繰入額 9百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 発送・庫移費 941百万円 退職給付費用 22百万円 賞与引当金繰入額 80百万円 役員賞与引当金繰入額 1百万円 役員退職慰労引当繰入額 6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,236百万円	現金及び預金勘定 3,297百万円
現金及び現金同等物 3,236百万円	現金及び現金同等物 3,297百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	32,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,397,236

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	492	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日(前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首)と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載はしていません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、とうもろこしを原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を事業内容としており、とうもろこし加工事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 648円15銭	1株当たり純資産額 669円07銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,946	16,461
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	15,946	16,461
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	24,602	24,603

2 1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 96円93銭	1株当たり四半期純利益 10円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2.
1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,385	261
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,385	261
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,605	24,603

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8円41銭	1株当たり四半期純利益金額	0円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	206	4
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	206	4
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,605	24,603

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

日本食品化工株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 泰 成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 更 織

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本食品化工株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

日本食品化工株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 更 織

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本食品化工株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。